

# オーガニックコットン生産を通じた復興支援のこれから

## — いわきおてんとSUN企業組合 —

研究員 亀岡鉦平

東日本大震災の被災地域での支援のあり方は、今日までの復興の進捗や様々な状況変化に応じて、着手当初から一定の変化を被らざるを得ない。継続すべき取組み、発展解消されてよい取組みといったように、様々なバリエーションがあり得るところである。今回は、復興支援としての性格は保持しつつ、環境負荷を軽減した農業の実現という普遍的な課題への接近を図ることで、事業の進化を目指す福島県のいわきおてんとSUN企業組合を取り上げる。

### 1 いわきおてんとSUN企業組合の概要

いわきおてんとSUN企業組合(以下「企業組合」)は、①オーガニックコットン事業、②コミュニティ電力、③スタディーツアーの3つを主たる事業としている。企業組合の理事は6人おり、各人がいわき市やその周辺自治体にある別々のNPOや地元企業の役員を務めている。震災後の福島県で有機農業を行う意義や、それぞれのNPOでの取組みの補完・発展の必要性を感じたことをきっかけとして、企業組合の形態で2013年に設立した。なお、企業組合に専従する職員は2人である。各事業の収益確保とともに、様々な助成メニューを活用することで事業の継続が図られてきたところであり、「農林水産業みらい基金」もその一つである。<sup>(注)</sup>

### 2 オーガニックコットン事業の意義と課題

企業組合は、「ふくしまオーガニックコット

ンプロジェクト」として、いわき市と広野町を中心に在来種の綿花の有機栽培を行っている。生産された綿を素材の一部として使用したTシャツ、手ぬぐい、ハンカチ等の製造企画・販売までが企業組合の事業の範囲である。風評被害による県産農産物の買い控えのために復興が進まない地域に対して、オーガニックコットン栽培を通じて農地の有効利用を図り、地元農家への支援を行うというのが事業の基本的な理念である。また、オーガニックである点には、原発事故が地域に与えた大きな環境負荷への気付きと、利便性と引き換えに環境に負荷を与え続けてきた社会へのメッセージが込められている。

栽培は、遊休農地を中心として20か所ほどに分散して行われており、昨年の作付総面積は2.6haほどである。農地は、取組みへの共感やボランティアで形成された人間関係を通じて農家から提供されており、権利関係としては使用貸借によるものが多く、企業組合自身が所有している農地はない。また、企業組合あるいは関連NPOの職員が栽培管理を担当するのが基本だが、ほ場によっては農地の提供者である農家自身が積極的に農作業に関与している場合があり、オーガニックコットンは被災地農家と非農家の交流のきっかけとしても機能している。

しかし、復興が少しずつ進むにつれ、課題も生じている。綿花は、栽培サイクルがコメと重複するため、そちらを優先させたい農家の場合、コットン栽培への関与は薄くなって

しまう。栽培開始当初は福島県産農産物の販路が狭まっていたため農家に労力的な余裕があり、綿花栽培に関与しやすい状況があったが、コメ等の農業生産が回復するにつれ、綿花との両立が難しくなりつつある。また、綿花栽培用に提供されていた農地の中には、他の農産物への回帰が見られる農地もある。一定程度復興が進むことで、被災地支援としてのオーガニックコットン事業の縮小が見られることはある意味で望ましいことではあるが、事業を通じて培われたノウハウやソーシャル・キャピタル(社会関係資本)が霧散してしまうとすれば、それは必ずしも適切とは言えない。

### 3 課題をいかに乗り越えるか

#### —体験事業の実施と古着回収事業との連携—

前節の復興に伴う課題に加えて、オーガニックコットン事業のみでは採算面での難しさがあることから、それらを克服するために、企業組合では農作業体験に注力している。体験事業は従来のスタディーツアーの一環で実施されているもののほか、「畑と暮らしLab.」の名称で昼食付き2,000円でも実施されており、交流人口の増大に寄与している。

しかし、単なる体験事業では、ほかとの差別化の問題が避けられない。そこで、母体となっているNPOの一つであるザ・ピープルの古着回収事業と連携し、農作業体験にワークショップ的要素を付加することで、独自性の創出が模索されている。ザ・ピープルの古着回収事業は、市内を中心に古着を回収し、リユース・リサイクルの循環を構築するものだ

が、その過程では膨大な量の古着が集積する。企業組合の体験事業では、この収集された古着の山をそのままの形で参加者に見せることで、ファストファッション産業が生み出す無駄について啓蒙し、オーガニックコットンへの共感を喚起する仕掛け作りをしている。これらの取組みが奏功し、昨年プロジェクト全体での交流人口は延べ3,800人にのぼった。

### 4 復興支援から普遍的課題の解決へ

以上のように、企業組合による農業を通じた復興支援事業は、当初の形態から新たな形態への変容を遂げつつある。それは、事業内容上は遊休農地を活用した農業支援から独自の体験要素を織り込んだ交流型事業へのシフトということになるが、理念面での自覚的な深化もまた見られるように思われる。

ファストファッションは、単に廃棄上の無駄が多いというだけではなく、農業に対しても環境負荷的な側面がある。企業組合によると、綿花畑は世界の農地面積の2.5%にすぎないが、全殺虫剤の16%、全農薬の7%が綿花に使用されているという。これは、綿花の最大の利用先だと推測されるファストファッションは、農法的に見ても環境負荷的な産業であることを意味している。オーガニックコットンへの共感を集め、オーガニックコットン利用製品の普及を図ることは、一時的な被災地支援にとどまらず、大量生産・大量消費あるいは環境負荷型産業に慣れた人々にオルタナティブとなるライフスタイルを提示することでもある。復興に向けられた営為を復興以上のものへと昇華させるためのヒントが企業組合の取組みには内在していると言えるのではないだろうか。

(かめおか こうへい)

(注)企業組合はみらい基金の助成状況を紹介した書籍でも取り上げられている。農林水産業みらい基金(2017)『農林水産業のみらいの宝石箱』日経BP社、192頁以下参照。